

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理事長 殿

申請要件に係る誓約書

公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下、「公社」とする。)が実施する平成30年度新・展示会等出展支援助成事業に申請するにあたり、募集要項の記載内容を熟読し、申請書に故意の有無に関わらず虚偽の記載がないこと及び次の 1～20を含む募集要項記載の申請要件の全てを満たしていることを確認した。

記

1	東京都内に主たる事業所（登記済みの本店又は支店）を有し、引き続き 2 年以上事業を営んでいる。	○はい ○いいえ
2	申請時点及び事業実施予定期間中において、中小企業基本法に規定する中小企業者であり、大企業が実質的に経営に参画していないことに相違ない。また、募集要項18ページに掲げる対象外業種には該当しない。	○はい ○いいえ
3	小規模企業者として申請する場合、申請時点及び事業実施予定期間中において、上記 2 に加え、常用する従業員数は小規模企業者の要件を満たすことに相違ない。	○はい ○いいえ
4	東京都及び公社に対する税・賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない。	○はい ○いいえ
5	本申請と同一内容で諸機関（公社含む）から助成を受けておらず、公社の他の助成金への同一内容の併願もない。	○はい ○いいえ
6	過去に諸機関（公社含む）から補助金・助成金の交付を受けている場合、不正や事故を起こしていない。	○はい ○いいえ
7	平成28年度又は29年度に新・展示会等出展支援助成事業に申請していない（中止の承認を受けたものを除く）。	○はい ○いいえ
8	過去に公社から助成金の交付を受けている場合、「企業化状況報告書」等が未提出ではない。	○はい ○いいえ
9	平成29年度又は30年度に中小企業活力向上プロジェクトの経営診断を受け、当助成事業の利用が有効とされた。	○はい ○いいえ
10	引き続き 2 期（24か月）分の確定申告書及び決算書が提出でき、直近決算期の売上高が前期に比し減少しているか、直近決算期の利益に損失の計上がある。又は、平成29年度又は30年度に「成長アシストコース」を修了している。	○はい ○いいえ
11	自社（役員・従業員、及び役員・従業員が兼務する法人等を含む）が運営に携わる展示会への出展は含まれていない。	○はい ○いいえ
12	助成対象として申請する展示会は、事業者との商談を目的とする展示会のみである。	○はい ○いいえ
13	投資関連商品、投資家及び特定の顧客（特定企業の取引先等）を対象とする展示会等への出展は含まれていない。	○はい ○いいえ
14	出展小間の内外を問わず、会場内で一般消費者への販売は行わない。	○はい ○いいえ
15	支払予定先に代表者の親族、関連企業及びその役員・従業員等は含まれていない。	○はい ○いいえ
16	契約（出展申込を除く）及び支払（小間料を含む）は、交付決定日以降かつ助成事業実施期間内に行う。	○はい ○いいえ
17	他社（現地法人・親、子会社・関連会社等含む）の申込み小間ではなく、自社申込み小間で出展する。	○はい ○いいえ
18	展示する製品・技術・商品・サービスは自社で開発したもの、又は他社から製造権・販売権を既に取得しており、契約書によりその確認が可能なものである。	○はい ○いいえ
19	代理店との契約（海外展示会参加費のうち小間と小間申込みに紐づく資材費を除く）及び再委託、自社で内製できる内容、備品及び内製に用いる資材の購入等、募集要項記載の助成対象外となる経費に係る申請はない。	○はい ○いいえ
20	本助成により取得した物の全てについて、本助成により出展する展示会以外に一切転用しない。	○はい ○いいえ

以上の内容に相違ないことを誓約します。

平成 年 月 日

所在地：

名称：

代表者名：

実印

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理 事 長 殿

小規模企業者に該当することの宣誓書

平成30年度新・展示会等出展支援助成事業の助成金交付を申請するにあたり、申請日現在で以下のとおり小規模企業者（中小企業基本法第2条第4項5号）に該当することに相違ありません。

小規模企業者に該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取り消しの対象となること、既に助成金が交付されている場合には助成金を公益財団法人東京都中小企業振興公社に返還すること及びその他同公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

業種 (大分類)	
常用従業員数 (労働基準法第20条の規定に基づく 「予め解雇の予告を必要とする者」)	人

以上

平成 年 月 日

所 在 地 ：

名 称 ：

代表者名 ：

実印

公益財団法人東京都中小企業振興公社
理 事 長 殿

小 規 模 企 業 者	
公 社 記 入 欄	
整理番号	
受 付 日	
受付者名	

所在地

名 称

代表者（職）

（氏名）

実印

平成30年度 新・展示会等出展支援助成事業－販路拡大サポート事業－

申請書

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

1 助成対象事業の目的及び内容

「実施計画」に記載のとおり

2 助成金交付申請額

		万	
--	--	---	--

千円

実 施 計 画

1 申請者の概要

フリガナ			代表者	フリガナ	
名 称				氏 名	
				職	
本 店 所在地	〒 ※登記簿記載のとおりに入力		TEL		
連絡先 所在地	〒		TEL		
連 絡 担当者 自社の役員 又は従業員 に限る	フリガナ		E-mail		
	氏 名				
	部 署				
都内登記 所在地	〒 ※本店が都外の場合に入力		TEL		
資本金	円（うち大企業からの出資：円） ※ない場合は「0」と記入				
役員数	人（監査役を含む）		主たる業種	大分類	
常用 従業員数	人（従業員計 人）			中分類	
事業概要 主要製品					

2 補助金・助成金申請状況

過去5年間における補助金・助成金のうち、国・都・公社等から交付を受けたもの及び申請中の助成事業等について、直近のものから順に記入してください。 ※該当する申請がない場合は「申請先」欄の一行目に「なし」と記入

年度	申請先	助成事業名	申請テーマ	助成金額 (千円)	本申請との関係
					☐ 同一 ☐ 否
					☐ 同一 ☐ 否
					☐ 同一 ☐ 否
					☐ 同一 ☐ 否
					☐ 同一 ☐ 否

3 役員・株主名簿

◆全ての役員と株主を列挙してください。

- ・役員は「履歴事項全部証明書」に記載の全て（監査役も含む）を記入
- ・株主は「持ち株比率」が多い順に、合計が100%になるように記入
- ・大企業は持ち株数の大小に関わらず、全て記入

◆本記載内容が「履歴事項全部証明書」「確定申告書別表2」と異なる場合は、理由を記入してください。

◆申請日の属する月の月末時点の状況を記入してください。

発行済 株数					
No.	氏 名	役員／株主 (該当種別全てに✓)	役 職 等	持ち株数 (株)	持ち株比率 (%)
1		☐ 役員 ☐ 株主			
2		☐ 役員 ☐ 株主			
3		☐ 役員 ☐ 株主			
4		☐ 役員 ☐ 株主			
5		☐ 役員 ☐ 株主			
6		☐ 役員 ☐ 株主			
7		☐ 役員 ☐ 株主			
8		☐ 役員 ☐ 株主			
9		☐ 役員 ☐ 株主			
10		☐ 役員 ☐ 株主			
—	その他の株主				
合 計					
本記載内容が「履歴事項全部証明書」「確定申告書別表2」と異なる場合の理由を記入					

◆上記名簿のうち、株主に法人を含む場合や大企業に該当する株主を含む場合は、その情報を記入してください。

※該当しない場合は「企業名」欄の一行目に「なし」と記入

No.	企 業 名	資本金 (円)	従業員数 (人)	業 種
1				
2				
3				
4				
5				

4 申請要件

(1) 販路開拓の必要性

中小企業活力向上プロジェクトの経営診断 (商工会議所・商工会で実施)	診断実施年度	
	当助成事業の有効性に○	☐ あり ☐ なし

(2) 決算状況 ※該当する要件を選択してください

◆売上高 (西暦)

売上減少	☐ あり ☐ なし				
前 期 (直近)	年 月 日	～	年 月 日	か月	①
前々期	年 月 日	～	年 月 日	か月	②

◆直近決算期の状況

損失を計上	☐ あり ☐ なし	※損失を計上している場合、その項目を下記より選択してください			
法人	☐ 営業利益 ☐ 経常利益 ☐ 当期純利益(税引後)	① ② (公社記入欄)			
個人	☐ 差引金額 ③ (青色申告者のみ) ☐ 所得金額④				

◆中小企業活力向上プロジェクトの「成長アシストコース」※受講

受講の有無	☐ あり ☐ なし	※「経営診断」ではありません
修了年度	年度	

5 申請概要

出展予定展示会	国内	回	海外	回	合計	回
掲載予定の広告	合計	件				

6 日程表 (西暦)

① 交 付 予 定 日	年 月 日	申請月の翌々月の1日 ただし、第1回募集の場合のみ例外あり
② 最も早い 契約予定日	年 月 日	小間の申込みを除く
③ 最も早い 支払予定日	年 月 日	申請月の翌々月以降であること ただし、第1回募集の場合のみ例外あり
④ 最も早い 出展予定日	年 月 日	助成対象期間内であること ただし、第1回募集の場合のみ例外あり
⑤ 最終 出展予定日	年 月 日	助成対象期間内であること
⑥ 最終 支払予定日	年 月 日	助成対象期間内であり、かつ助成事業実施期間内であること(募集要項15ページ11-(1)参照)

7 資金計画

助成対象期間の全体経費を記入してください。

- ・「助成金交付申請額」とは、助成金の交付を希望する額です。
「助成対象経費(※2)」に助成率(2/3)を乗じた金額(千円未満切り捨て)で、助成限度額は150万円です。
- ・販売促進費の「助成対象経費(※2)」は、国内外合計150万円以内となるよう調整してください。
- ・広告費の「助成金交付申請額(※3)」は、国内外展示会等参加費の合計(④+⑤)の20%以内かつ上限25万円です。

経費区分別内訳

経 費 区 分		助成事業に要する経費 (税込金額：円) ※1	助成対象経費 (税抜金額：円) ※2	助成金交付申請額 (円) ※3
	費 用 名			
国内 展示会等 参加費	出展小間料			/
	資 材 費			
	輸 送 費			
	販売促進費			
	小 計			④
海外 展示会等 参加費	出展小間料			/
	資 材 費			
	輸 送 費			
	販売促進費			
	小 計			⑤
広告費	広 告 費			/
	小 計			⑥
合 計				④+⑤+⑥ (上限150万円)
<備考> 「助成事業に要する経費」と「助成対象経費」の差異が消費税以外にもある場合の理由や為替レート等を記載してください。				

※1：「助成事業に要する経費」は、当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う税込金額）を記入してください。

※2：「助成対象経費」は、「助成事業に要する経費」から消費税等の対象外経費を除いた金額を記入してください。

8 国内展示会等出展 内容及び必要な経費一覧

展示会ごとに記入してください。（用紙が足りない場合は、コピーして使用してください）

展示会名		主 催 者	
会 場		出展契約先	
期 間	年 月 日 ~ 年 月 日		
展示会の特徴 ※該当欄に ✓	☐ 自社（自社の役員・従業員を含む）が主催又は運営に携わる展示会ではない ☐ 投資家・投資関連商品を対象とする展示会ではない ☐ 事業者との商談を目的とする展示会である		
出展計画 ・ 内容 ※該当欄に ✓	☐ BtoBの商談を目的として出展し、一般消費者への販売は行わない ☐ 他社（自社の親会社・子会社等を含む）の申込み小間ではない ☐ 展示品は自社開発製品・技術又は自社が販売権を持つ商品・サービスである ☐ 支払先に自社・役員の関連企業は無く、再委託が発生する経費もない		
特記事項			

費 用 名		単 価 (税抜金額：円)	数 量	助成事業に要する経費 (税込金額：円) ※ 1	助成対象経費 (税抜金額：円) ※ 2
出展小間料				①'	①
資 材 費					
	小 計			②'	②
輸 送 費	自社→展示会場		1		
	展示会場→自社		1		
	小 計			③'	③
販売促進費					
	小 計			④'	④
合 計				①' + ②' + ③' + ④'	① + ② + ③ + ④

※1：「助成事業に要する経費」（黄色）には単価×数量×税率8％の計算式が入っています。

※2：「助成対象経費」（青色）には入力しないでください。単価×数量の合計となる計算式が入っています。

ただし、支払済の場合等、対象外経費となる場合には、手入力で「0」と入れてください。

9 海外展示会等出展 内容及び必要な経費一覧

展示会ごとに記入してください。（用紙が足りない場合は、コピーして使用してください）

展示会名				主 催 者	
会 場		国 名		出展契約先	
期 間	年 月 日 ～ 年 月 日				
展示会の特徴 ※該当欄に ✓	☐ 自社（自社の役員・従業員を含む）が主催又は運営に携わる展示会ではない ☐ 投資家・投資関連商品を対象とする展示会ではない ☐ 事業者との商談を目的とする展示会である				
出展計画 ・ 内容 ※該当欄に ✓	☐ BtoBの商談を目的として出展し、一般消費者への販売は行わない ☐ 他社（自社の親会社・子会社・現地法人等を含む）の申込み小間ではない ☐ 展示品は自社開発製品・技術又は自社が販売権を持つ商品・サービスである ☐ 支払先に自社・役員の関連企業は無く、再委託が発生する経費もない				
特記事項					

費 用 名		単 価 (税抜金額：円)	数 量	助成事業に要する経費 (税込金額：円) ※ 1	助成対象経費 (税抜金額：円) ※ 2
出展小間料				⑤'	⑤
資 材 費					
	小 計			⑥'	⑥
輸 送 費	自社→展示会場		1		
	展示会場→自社		1		
	小 計			⑦'	⑦
販売促進費					
	小 計			⑧'	⑧
合 計				⑤' + ⑥' + ⑦' + ⑧'	⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧

※1：「助成事業に要する経費」（黄色）には単価×数量×税率8%の計算式が入っています。

※2：「助成対象経費」（青色）には入力しないでください。単価×数量の合計となる計算式が入っています。

ただし、支払済の場合等、対象外経費となる場合には、手入力で「0」と入れてください。

10 広告掲載 内容及び必要な経費一覧

掲載媒体ごとに記入してください。（用紙が足りない場合は、コピーして使用してください）

- ◆ 広告枠への掲載料に限ります。広告制作費（記事執筆、デザイン、編集等）は含みません。
- ◆ 対象の媒体は、**新聞・雑誌・出展展示会のガイドブック・出展展示会のWebサイト**の4種のみです。
- ◆ 同一展示会のガイドブックとWebサイトの両方に掲載し、経費を分けられない場合は、「ガイドブック」を選択してください。

広告 1	掲載種別	☐ 新聞 ☐ 雑誌 ☐ 展示会ガイドブック ☐ 展示会Webサイト				
	媒体名		掲載契約先		発行・運営者	
	掲載期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
	仕様	掲載単価 (税抜金額：円)	数 量 (回数又はページ)	助成事業に要する経費 (税込金額：円)	助成対象経費 (税抜金額：円)	
広告 2	掲載種別	☐ 新聞 ☐ 雑誌 ☐ 展示会ガイドブック ☐ 展示会Webサイト				
	媒体名		掲載契約先		発行・運営者	
	掲載期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
	仕様	掲載単価 (税抜金額：円)	数 量 (回数又はページ)	助成事業に要する経費 (税込金額：円)	助成対象経費 (税抜金額：円)	
広告 3	掲載種別	☐ 新聞 ☐ 雑誌 ☐ 展示会ガイドブック ☐ 展示会Webサイト				
	媒体名		掲載契約先		発行・運営者	
	掲載期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
	仕様	掲載単価 (税抜金額：円)	数 量 (回数又はページ)	助成事業に要する経費 (税込金額：円)	助成対象経費 (税抜金額：円)	
広告費 合計						